

『教育等の振興に関する施策の大綱』及び『第2期教育振興基本計画』の推進

教育大綱 5つの取組の方向性

- チーム学校の構築
- 厳しい環境にある子どもたちへの支援
- 地域との連携・協働
- 就学前教育の充実
- 生涯学び続ける環境づくり

10の施策の基本方向

- 基本方向1 チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する
- 基本方向2 厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切る支援策を徹底する
- 基本方向3 就学前の子どもたちの教育・保育環境の整備を進め「生きる力」の基盤をつくる
- 基本方向4 県と市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化を図る
- 基本方向5 安全・安心で質の高い教育環境を実現する

- 基本方向6 私立学校の振興を図る
- 基本方向7 社会の期待に応えるため大学の魅力を高める
- 基本方向8 生涯にわたって学び続ける環境をつくる
- 基本方向9 文化・芸術の振興と文化財の保存と活用を図る
- 基本方向10 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を好機と捉えスポーツの振興を図る

「チーム学校」の構築による知・徳・体のさらなる向上

教員同士がチームを組んで学び合う仕組みを構築するとともに、外部の専門家や地域の人材の力の活用も図る「チーム学校」を構築し、学校の目標の実現や課題の解決に向けた組織的な取組を推進

小・中学校

◆チーム学校の構築による学力向上 **知**

高等学校・特別支援学校

○中学校組織力向上のための実践研究事業	12,612千円	○マネジメント力強化事業	39,686千円
○中学校教科間連携による授業力向上実践研究事業	777千円	○教師力ブラッシュアップ事業	8,378千円
○英語教育強化プロジェクト事業	31,387千円	○学力向上推進事業	88,433千円
○学校図書館を活用した「読み」を鍛える拠点校事業	9,094千円	○特別支援学校等の専門性・教育内容充実事業	48,279千円

◆チーム学校による生徒指導上の諸問題の改善 **徳**

○高知夢いっぱいプロジェクト推進事業	9,347千円	○ソーシャルスキルアップ事業（中途退学の防止）	13,142千円
○いじめ防止対策等総合推進事業	18,884千円	○キャリアアップ事業	45,303千円

◆チーム学校による体力・運動能力の向上、健康的な生活習慣の定着 **体**

○体育授業改善促進事業（小・中・高）	3,202千円	○運動部活動サポート事業（小・中・高）	18,909千円
○がん教育総合支援事業（小・中・高）	1,910千円	○運動部活動課題解決事業（小・中・高）	1,710千円

◆教員の働き方改革に向けた取組の推進

○スクール・サポート・スタッフ配置事業	25,200千円	○県立学校校務支援システム改修事業	6,248千円
---------------------	----------	-------------------	---------

厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実

◆就学前の支援の充実

○家庭支援推進保育士の配置	43,254千円
○スクールソーシャルワーカーの活用	9,898千円
○親育ち支援推進事業	4,428千円

◆放課後等における学習の場の充実

○放課後等における学習支援事業	192,271千円
○放課後子ども総合プラン推進事業	565,787千円

◆不登校の予防と支援に向けた体制の強化

○教育相談体制充実費	402,969千円
○高知夢いっぱいプロジェクト推進事業	9,347千円（再掲）
○心の教育センターの相談支援体制の強化	53,090千円

◆いじめ防止等の総合的な取組の推進

○いじめ防止対策等総合推進事業	18,884千円（再掲）
○学校支援地域本部等事業	76,200千円

◆学び直しの機会の充実

○中学校夜間学級の設置促進等推進事業	922千円
--------------------	-------

就学前の子どもたちの教育・保育の充実

- 各園の組織マネジメント力の強化、保育者の資質・指導力の向上、保護者の子育て力の向上等を図り、どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境をつくる
- 幼児教育の推進体制構築事業 11,706千円
- 親育ち支援推進事業【再掲】

市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化

- 教育大綱や基本計画の基本理念等の実現に向けて、県と市町村とが方向性を合わせ、連携協働した取組を推進
- 教育版「地域アクションプラン」推進事業 141,408千円

生涯にわたって学び続ける環境づくり

- 平成30年度閉館の「オーピア」を核として県民の読書環境・情報環境の充実及び理科教育・科学文化の振興を図る
- 図書館活動費 391,500千円
- 図書館の維持管理等 176,462千円
- 高知みらい科学館運営費負担金 72,431千円

学校等における南海トラフ地震対策

- 南海トラフ地震対策第3期行動計画に基づき、子どもたちの「命を守る」「命をつなぐ」対策を着実に推進
- 県立学校体育館非構造部材等耐震化 598,431千円
- 実践的防災教育推進事業 10,560千円

県立高等学校再編振興計画の推進

- 平成26年に策定された県立高等学校再編振興計画の基本的な考え方を基にした取組の推進
- 施設整備費 4,966,295千円
- グローバル教育推進事業 26,265千円

対策のポイント

- **教員同士がチームを組んで組織的に学び合い、高め合う**学校組織をつくる
- **外部の専門家や地域の人材の力も活用**し、学校だけでは解決が困難な課題に対応



外部専門人材の活用

地域との連携・協働

1 現状

- ◆ チーム学校の構築に向けた取組は着実に進んでおり、中学校における「教科のタテ持ち」等、先行的に取組を進めてきた指定校を中心に学力向上などの成果も表れてきた。

【全国学力・学習状況調査結果】

① 小学校6年生：37位 [H19] → 15位 [H29]

② 中学校3年生：46位 [H19] → 45位 [H29]

※ 数学Aの本県と全国の平均正答率の差 (H29:△2.7ポイント ← H19:△9.1ポイント)

- ◆ 学校全体の教育力を高め、さまざまな教育課題に対応するため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等、多様な人材の参画による、それぞれの専門性を生かした支援体制の構築が進んできた。

2 課題

- 先行的に取組を進めてきた学校の成果を普及し、全県的にチーム学校の構築に向けた取組を展開していく必要がある。
- 高等学校においては「社会的自立のための進路支援プログラム」の実効性をさらに高める等、多様な学力・進路希望の生徒の学ぶ意欲の向上に向けた取組を進める必要がある。
- 教員の多忙感の解消を図り、子どもに向き合う時間を確保していくために、外部の専門家や地域人材の活用を一層進めていく必要がある。

3 平成30年度の取組

① 小・中学校における授業改善のさらなる充実

チーム学校による組織的な授業力の向上

【学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みの徹底】

- 一定規模の中学校における「教科のタテ持ち」の全面実施、小規模の中学校における教科間連携の取組の普及などにより、教員同士の学び合いを全ての中学校で推進
- 県内の児童生徒の約半数を抱える高知市小・中・義務教育学校の学力向上の取組を推進するため、高知市教育委員会と連携した指導体制を構築

【国語学力向上に向けた取組】

- 児童生徒の読解力の向上に向けて、効果的な教材の開発・普及を進めるとともに、拠点校における実践研究、教員研修の実施により、国語の授業改善を推進

【英語教育の推進に向けた取組】

- 小学校の英語学習の早期化・教科化等、新学習指導要領で示された英語教育の充実を図るため、教員の英語力・指導力の向上、組織的な推進体制の整備を推進

② 高等学校におけるチーム学校の構築の取組

チーム学校による多様な学力・進路希望をもつ生徒への指導の充実

【多様な生徒の社会的自立の支援の充実】

- 詳細な分析に基づく各学校の「社会的自立のための進路支援プログラム」の改善及び実践内容のさらなる充実

【基礎学力の定着・向上に向けた取組の推進】

- D3層の生徒の基礎学力の向上を図るため「学校支援チーム」による実践的指導を通じた各校におけるカリキュラムマネジメントの強化、組織的な授業改善の取組の徹底

③ 教員の働き方改革に向けた取組の推進

教員が本来行うべき業務に注力できる環境の実現

- 教員の勤務時間の適切な管理のもと、学校の組織マネジメント力の向上に向けた取組をさらに推進

対策のポイント

- 学力向上に向けて**教員同士が学び合う仕組みの徹底**
- 県内の児童生徒の約半数を抱える高知市の学力向上の取組を推進するため、**高知市教育委員会と連携した指導体制を構築**
- 児童生徒の読解力の向上**に向けて、効果的な教材の開発・普及、拠点校における実践研究等により**国語の授業改善を推進**
- 小学校における英語学習の早期化・教科化等に対応**するため、教員の英語力・指導力の向上、**組織的な推進体制の整備を推進**

1 現状

- ◆全小・中学校における「学校経営計画」の策定・実践を通じて、PDCAサイクルに基づく組織マネジメントが機能してきている。
- ◆中学校において、複数の教員が学年をまたがって同一教科を担当することにより、教員同士が学び合い授業改善につなげる、「教科のタテ持ち」を導入する学校が着実に増加。
- ◆タテ持ち導入校では、教科会等を通じて授業力の向上に向けた教員同士の学び合いが充実し、児童生徒の学力向上にもつながってきている。

2 課題

- 「タテ持ち」指定校など、先行的に取組を進めてきた学校の成果を普及し、全県的にチーム学校の構築に向けた取組を展開していく必要がある。
- 新学習指導要領で求められる学びの実現、基礎学力の定着等の課題の解決に向けて、各学校における組織的・協働的な授業改善の取組を一層推進していく必要がある。
- 高知市においては、教育施策の計画立案・実施を行う部門等は県と同様に備わっているが、学校を直接、指導・支援する教育事務所の機能を持っていないため、一つ一つの学校や教員に対して十分な指導・支援ができていない。

3 平成30年度の取組

学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みの徹底

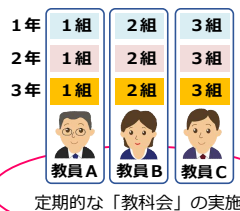
拡 ◇ 中学校組織力向上のための実践研究事業【12,612千円】

- ・一定規模の中学校における「教科のタテ持ち」の全面实施
研究指定校 [H29] 19校 → [H30] 31校
- ・学校訪問指導の強化
組織力向上エキスパートによる指導・助言
[H29] エキスパート2名 → [H30] 4名
学力向上総括専門官による指導・助言
(指定2年母校を中心に)

新 ◇ 中学校教科間連携による授業力向上実践研究事業【777千円】

- ・小規模の中学校における教科間連携の取組の普及
研究指定校(H29・30年度:11校)による研究発表会
実践事例をまとめたリーフレット等による情報発信

各学校における組織的な授業改善に向けた取組の徹底



- 1つの学年の同じ教科を複数の教員が受け持つ「タテ持ち」
- 授業改善に向けて教員同士が学び合う「教科会」

高知市教育委員会と連携した指導体制の構築

拡 ◇ 高知市教育委員会への指導主事派遣【56,000千円】

- ・高知市教育委員会に新たに設置する「学力向上推進室」に指導主事を派遣し、高知市内のタテ持ち中学校や小学校への訪問指導を実施

県市が協働して授業改善の徹底を図る取組の推進

国語学力向上に向けた取組

新 ◇ 学校図書館を活用した「読み」を鍛える拠点校事業【9,094千円】

- ・文章を読み取り要約するといった読解力を鍛える国語教材の活用促進

英語教育の推進に向けた取組

拡 ◇ 英語教育強化プロジェクト事業【31,387千円】

- ・小学校における英語の教科化に向けた教員の英語力向上のための研修の充実
- ・小学校版の英語教材の作成

対策のポイント

- D3層の生徒※の基礎学力の向上を図るため、「**学校支援チーム**」による**実践的指導**を通じて、各校における**カリキュラムマネジメントの強化**を図るとともに、**組織的な授業改善の取組を徹底**
- 各学校の「**社会的自立のための進路支援プログラム**」の**改善**及び実践内容の更なる充実

※「D3層の生徒」=学力定着把握検査の結果、学習内容が十分定着しておらず、進学や就職の際に困難が予測される生徒

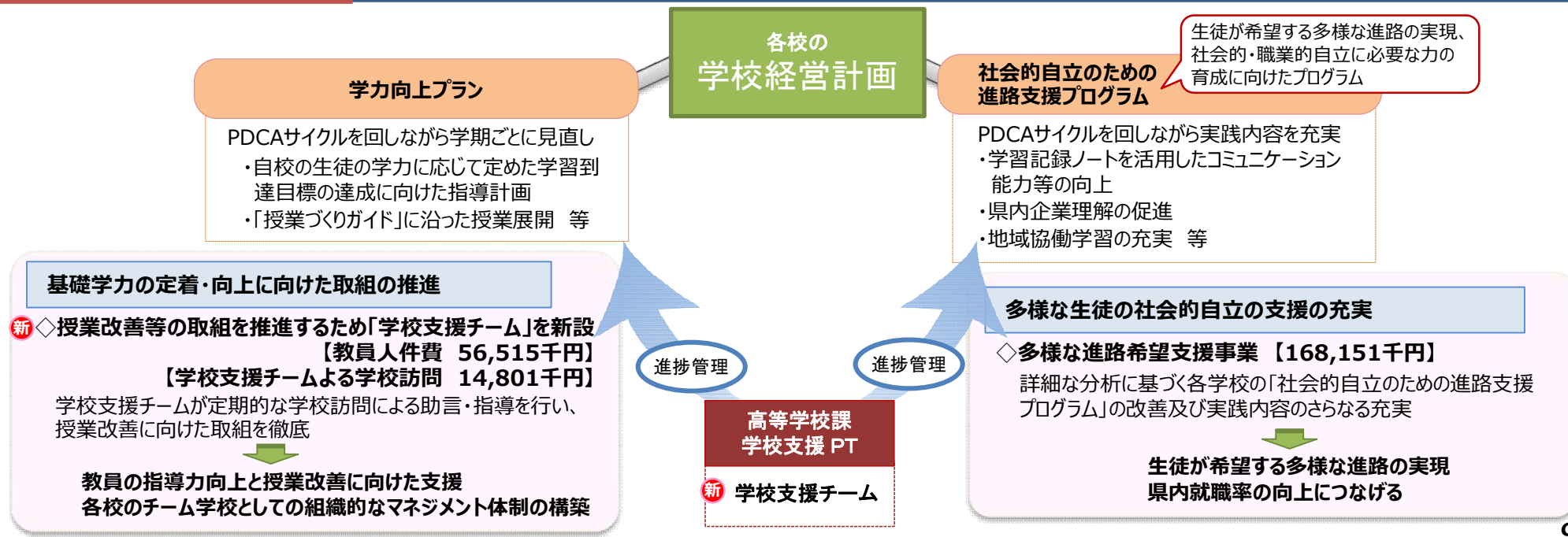
1 現状

- ◆学力定着把握検査の結果、D3層の生徒の割合が3年次の4月段階で約3割に達している。
【学力定着把握検査結果】
高等学校：3年生（D3層生徒割合）：30.0%[H26] → 29.8%[H29]
- ◆全県立高校において、生徒の多様な学力・進路希望に対応し、基礎学力・社会性の向上を図るための「社会的自立のための進路支援プログラム」が策定され、プログラムに基づく体系的な取組が展開されるようになってきている。

2 課題

- 授業の進め方が教員個々の力量に任されており、特に基礎学力定着が必要な生徒への指導が、まだ十分ではない。
- 多様な学力・進路希望の生徒の学ぶ意欲の向上を図るため、各学校の「社会的自立のための進路支援プログラム」の実効性をさらに高める必要がある。

3 平成30年度の取組



対策のポイント

教員の多忙化解消と負担感の軽減を図り、子どもと向き合う時間の確保や必要な教育活動を充実するため、県教育委員会・市町村教育委員会・学校が連携して、「教員の働き方改革」を推進する。

1. 現状

- ◆ 学校が抱える課題の複雑化・困難化に伴い業務が多様化する中で、授業改善や生徒指導など、子どもと向き合う時間の確保が難しい状況にある。
- ◆ 教員の多忙化により長時間勤務が常態化する中、勤務の実態把握が十分でない。

2. 課題

- 教員が子どもと向き合う時間を確保するため、業務の削減・効率化や地域・外部人材の活用等、直ちにできることから取組を進める必要がある。
- 勤務時間を客観的に把握するとともに、働き方に関する意識改革を進める必要がある。

3. 学校における取組

学校経営

- ・ 経営計画に「目指すところ・成果」の実現等の視点を位置付け、学校の現状を分析
- ・ リーダーシップを発揮した積極的な学校経営



校長の
マネジメント

◆ 学校組織マネジメント力の向上

- ・ ICT等を活用した出退勤の把握による「勤務時間の見える化」
- ・ 定時退校日や長期休業中の学校閉庁日等の設定と保護者・地域住民への周知
- ・ 会議の内容・回数の見直しや行事の整理・統合等、**学校独自の業務改善を推進**



◆ 業務の削減・効率化

- ・ 中学校では、運動部活動ガイドラインに沿った取組の実施
休養日の設定（平日1日、週末1日）、活動時間の設定（平日2時間、その他は3時間程度）
- ・ 中学校文化部及び県立学校もガイドラインを踏まえた取組の実施

◆ 地域・外部人材の活用

- ・ 部活動の負担軽減
運動部活動支援員（82人）に加え、新たに引率・単独指導ができる**運動部活動指導員**の活用（市町村立中8名、県立中3名・高校17名）
- ・ 教員の専門性を必要としない業務（学習プリントの印刷等）の支援
スクール・サポート・スタッフの活用（3→20名）
- ・ 学習指導・支援の充実
学習支援員の活用（小中462名（H29.12月現在）→492名予定）（県立：115名→136名）
- ・ 教育相談支援体制の充実・強化
SCの活用（全公立学校）
- ・ **SSWの活用**（31→33市町村、3県立中、9→13県立高校、3→6県立特別支援学校）
- ・ **学校支援地域本部**の活用（小中学校：202校→257校予定）



チーム学校の
加速化の

目指すところ・成果

子どもと向き合う 時間の確保

- ★ 教材研究、教科会や支援会等の充実
- ★ 生徒指導や保護者への対応



働き方に関する 意識改革

- ★ 生徒の家庭学習の充実と心身の健康増進
- ★ 教員の自己研鑽の機会確保と家庭生活の充実、心身の健康増進



4. 県教育委員会の主な事業

◆ 学校組織マネジメント力の向上

- **学校現場における業務改善加速事業** 【3,200千円】
モデル地域を拡大し、業務改善の取組を推進（4市6中→6市8中13小）
全公立学校長にマネジメント研修を実施

- **勤務時間把握のための環境整備** 【6,248千円】
全県立学校にICTを活用した勤務時間把握システムの導入

◆ 業務の削減・効率化

- ・ 市町村立学校への統合型校務支援システム導入を検討



◆ 部活動の負担軽減

- 休養日及び活動時間の方針を定めた運動部活動ガイドラインの作成と関係団体との協議
- **学校への調査・報告等の精選、研修会等の見直し**

◆ 地域・外部人材の活用

- **運動部活動指導員・支援員の配置** 【36,833千円】
- **学習支援員の配置** 【192,271千円(市町村)】 【16,491千円(県立)】
- **SC・SSWの配置** 【396,536千円】
- **スクール・サポート・スタッフの配置** 【25,200千円】
- **学校支援地域本部の設置促進** 【76,200千円】

対策のポイント

- 不登校やいじめ等の問題に対し、組織的な対応が可能な校内支援体制の構築と、外部の専門人材や専門機関の積極的な活用
- 就学前から高等学校まで校種間の連携による切れ目のない支援の実現
- 不登校やいじめを経験するなどして社会に一步を踏み出せずにいる若者の自立と学び直しを支援

1 現状

- ◆ 学力の未定着、不登校やいじめなどの困難に直面している子どもたちを支えるため、保護者の子育て力の向上や、スクールカウンセラー等の専門人材の配置拡充などを進めている。
- ◆ 各学校における校内支援会の実施を徹底する等、生徒指導上の諸問題について、学校全体でチームとして迅速な対応ができる体制の構築に向けた取組を進めている。

2 課題

- 校種間で課題のある児童生徒の情報が十分に共有できておらず、中学1年時、高校1年時において新規の不登校が多くなる状況を防ぐことができていない。
- 校内支援会の実施は徹底されてきているが、児童生徒のリスクレベルの判断が学級担任に任されている等、必要な情報が校内で共有されない場合がある。

3 平成30年度取組

就学前

小学校

中学校

高等学校

就学前教育の充実

◆ 就学前教育の質の向上

[8,733千円]

- 保育士の資質の向上及び組織的な取組の充実
- 保幼小の円滑な接続プラン作成の助言・支援

◆ 家庭支援推進保育士の配置

[43,254千円]

支援を必要とする子どもや保護者への支援等
H29:68人→H30:72人

◆ スクールソーシャルワーカー活用事業

[9,898千円]

- 家庭への配慮が必要な幼児と保護者を支援(5歳児から小学校入学前への切れ目のない支援)
H29:17市町村組合29人
→H30:19市町村組合32人



◆ 学校支援地域本部等事業 [76,200千円]

H29:33市町村88支援本部170校 → H30:33市町村125支援本部218校

- ・県立高等学校 H29:4校 → H30:5校
- ・学校地域連携推進担当指導主事(4名)の配置

◆ 放課後子ども総合プラン推進事業

[565,787千円]

- 放課後子ども教室
H29:147か所 → H30:148か所
- 放課後児童クラブ
H29:168か所 → H30:175か所

◆ 放課後等における学習支援事業 [192,271千円]

小中学校における放課後等学習支援員の配置に対して支援

H29:30市町村(学校組合)、小学校107校、中学校73校[462人]
→ H30:31市町村(学校組合)、小学校122校、中学校78校[492人]

◆ スクールカウンセラー(SC)等活用事業

全公立学校へ支援 [289,793千円]
350校(小学校192校・中学校105校・義務教育学校2校・高等学校37校・特別支援学校14校)

◆ スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業

[106,743千円]
H29:31市町村、3県立中高、9県立高校、3特別支援学校
→H30:33市町村、3県立中高、13県立高校、6特別支援学校

◆ 食育推進支援事業 [960千円]

・ボランティアによる食事提供、活動の支援



「支援」(学校支援地域本部)から「連携・協働」(地域学校協働本部)へ

○ 学び場人材バンク
・児童クラブや子ども教室、学校支援地域本部等において教育支援を行う人材の発掘・マッチング等

◆ 若者の学びなおしと自立支援事業 [48,646千円]
「若者サポートステーション」による二トや引きこもり傾向にある若者の就労・就学支援

◆ 学習支援員の配置拡充 [16,491千円]
放課後や長期休業期間中に生徒へ補力補習
H29:延べ115人約5,000時間(見込)
→H30:延べ136人約5,750時間
NEW 中山間地域の学力上位層を指導できる人材の確保に向け、市部の支援員等が指導に赴く際の交通費を支給

強化のポイント 不登校の予防やいじめの防止に向けた総合的な支援体制の強化

- 【抜かりのない情報共有と切れ目のない支援を実現】
 - 校内支援会の強化
 - 保幼小中高の連携の強化
 - 進学に重点を置いた高等学校(進学校)における支援の充実
- 【教育委員会・関係機関等の学校に対する支援の強化】
 - 各教育委員会単位での情報収集と支援の実施
 - 学校に登校できていない児童生徒の居場所学習機会の確保
- ◆ 心の教育センターの体制の充実・強化 [53,090千円]
心の教育センターの研修機能を教育センターに移管し、教育相談体制及び学校支援を強化

趣旨

不登校の予防やいじめの防止について、児童生徒への早期対応や適切な支援を実現するために、各学校において校内組織で確実な情報共有と外部の専門人材の効果的な活用を推進し、実効性のある校内支援会を確立するとともに、校種間の連携を強化する。

現状・課題

- 小・中学校において、全国より不登校出現率が高い。
- 中学不登校生徒数が急増し、新たに不登校となる生徒数も多い。また、2・3年の継続率も高い。
- 中1で新規不登校となった生徒の中には、小学校での出席状況等に何らかの兆候が見られる生徒がいる。
- 進学に重点を置いた学校（以下「進学校」）では、1年時に新規の不登校となる生徒が多く、その他の学校では中学校から不登校が継続する生徒が多い。
- 進学校では、学習への不安から不登校となる生徒が一定数いる。
- 学校等が関わることができていない不登校児童生徒が一定数いる。

今後の取組強化の方向性

- 1 各学校で実施される校内支援会の実効性をさらに向上させる。
- 2 すべての課題のある児童生徒について、校種間の情報連携、行動連携をさらに充実させる。
- 3 進学校において、学習に不安を感じる生徒への支援を充実させる。
- 4 市町村教育委員会の主体性を発揮した学校支援を推進する。
- 5 学校等が関わることができていない児童生徒をまずは関係機関へつなげる。
- 6 心の教育センターの相談支援体制を強化する。

対策

★必要に応じて各学校の校内支援会等に心の教育センターからSC、SSWを派遣し、助言を行うなどの支援を実施

★全ての学校で支援の必要な児童生徒のリスト及び個別支援シートを作成
★リスクレベルに応じた学年間・校種間の引継ぎの実施

心の教育センター
県教育委員会

高等学校



福祉部局

★個別支援シートによる引継ぎ

《情報共有・支援》
★不登校や問題行動の把握・分析
★取組の効果検証

★個別支援シートによる引継ぎ

中学校

市町村教育委員会

★個別支援シートによる引継ぎ

★校内支援会への相互参加

小中合同支援会議

★各中学校区共通の個別支援シートを使用
★リスクレベルに応じた引継ぎの実施
★専門家や関係機関を入れた定期的な支援会議の開催

保育所・幼稚園

教育支援センター

抜かりのない情報共有と切れ目のない支援を実現

1 校内支援会の強化

支援の必要な児童生徒のリストの作成と活用（全ての学校）

□学級担任が事前の情報把握により、支援の必要な児童生徒のリストを作成し、校内支援会でリスクレベルの判断等の評価を行い、リストについては、各学年間で確実に情報伝達を行う。

個別支援シートの作成と活用（全ての学校）

□校内支援会において、個別ケース会が必要と判断された児童生徒については、個別の支援シートを作成し、継続した「見立て→手立て→実践→検証」のサイクルを徹底する。

スクールカウンセラー等活用事業【289,793千円】

拡 スクールソーシャルワーカー活用事業【106,743千円】

リスクレベルの低い児童生徒への支援の徹底（全ての学校）

□出席状況（欠席3日以上、遅刻、早退等）についても、気になる兆候が見え始めた児童生徒については、学年会等で検討したうえでリストに載せ、校内支援会で確認すると同時に、家庭訪問や面談を行うなどの早期の支援を開始することを徹底する。

2 保幼・小・中・高の連携の強化

情報共有と引継ぎの徹底（全ての保幼・学校）

□リスクレベルの低い幼児・児童生徒の情報についても抜かりなく、学年間・校種間で確実に引き継ぐ。
□支援リスト、個別支援シートを共有し、引き継いでいく。

夢いっぱいプロジェクト推進事業【9,347千円】

校内支援会への相互参加（小中学校）

□小中学校の生徒指導担当や養護教諭等による各学校の校内支援会への相互参加により、小中間の抜かりのない情報共有と小中連続性のあるチーム支援を実施する。

小中合同支援会議の実施（指定校の小中学校）

□小中合同支援会議のコーディネーター（担当者）を各小中学校に置き、計画的・定期的に専門家や関係機関を入れた会議を開催する。
□小学6年、中学1年担当教員、管理職等が参加し、効果的な支援を引き継ぐ。

3 進学校における支援の充実（高等学校）

□学習への不安を感じている生徒や学習につまずいている生徒への相談支援や学習支援等、各学校の実態に応じた取組を行う。

教育委員会・関係機関等の学校に対する支援の強化

4 各教育委員会単位での情報収集と支援の実施

□児童生徒の出席状況等を把握し、リスクレベルの検討や支援の進捗状況を確認するとともに、必要に応じてSC、SSW等の助言を受け、支援の効果について検証し、学校への助言を行う。
□リスクレベルの高いケースや支援に行き詰っているケースについては、心の教育センター等、関係機関に相談し、必要な助言を受けるなどスピード感をもった対応を行う。

心の教育センター相談支援体制【53,090千円】

スクールカウンセラー等活用事業【289,793千円(再掲)】

拡 スクールソーシャルワーカー活用事業【106,743千円(再掲)】

5 学校に登校できていない児童生徒の居場所や学習機会の確保

□まずは教育支援センター等につなげるため、学校、SC、SSW等が中心となって児童生徒や保護者への関わり支援を行う。

6 心の教育センターの機能強化

□心の教育センターの研修機能を教育センターに移管し、教育相談及び学校支援を強化する。